

## 国立大学法人改革チーム

### －ポスト・コロナ時代に向けての国立大学法人改革－

文部科学省に設けられている「国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議」において、今後その内容が明確にされるであろう、国との新たな自律的契約関係を結ぶこととなる国立大学法人は、特に以下の改革項目などにつき、直ちに着手し、速やかに推進すべき。国も同様に迅速、的確な対応をすべきである。

1. 理事、事務局などへの文科省からの現役出向、OB・OG 雇用を廃止する。その他、「補助金」を支出した省庁、公的機関からの現役出向(OB・OG 雇用を含む)についても、同様とする。
2. 運営費交付金を含む資金別の公費投入、使途を明確にして公表し、説明する。
3. 戦略的経営、デジタル化、教育の質向上の観点からの「学生の定員管理」を自律的に実践し、先行例として説明する。
4. 国際水準での教育・研究評価を反映した給与・処遇の対象とする教員(研究者等)の目標割合を公表し、実現する。
5. 新たな自律的契約関係に移行するまでの間、従来の中期目標・中期計画、評価のあり方を全面的に見直し、学長とそのガバナンスを評価するシステムとして構築する。学長は任期中に実現する項目を3点に絞ったうえで、大学の目標・計画として、その評価指標とともに公表する。国立大学法人評価委員会はその役割、構成、運営を全面的に改め、大学の目標・計画、学長のガバナンスを評価して、これを公表する。認証評価機関による評価は、国立大学法人評価委員会の評価を以って代えることとする。

以上

## 国立大学法人改革チーム 開催一覧

1	2/19	水	1. 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議の立ち上げについて 文部科学省 2. 国立大学法人ガバナンス・コード(案)について 金沢大学 山崎 光悦 学長
2	3/18	水	1. 国立大学法人の戦略的経営実現に向けた検討会議について 文部科学省 2. 国立大学への運営費交付金配分と大学評価のあり方について 政策研究大学院大学 林 隆之 教授 3. 国立大学の自律性と公共性をめぐって 東北大学国際戦略室 米澤 彰純 副室長
3	3/26	木	アメリカ研究大学のガバナンス 東京大学大学院経済学研究科 星 岳雄 教授 東京大学大学院教育学研究科 福留 東土 教授
4	3/31	火	国際化・国際教育交流から見た国立大学の不自由さ 一橋大学 太田 浩 全学共通教育センター教授